

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,127,486
①生活インフラ・国土保全	20,257,452	(2) 長期未払金	
②教育	8,565,223	①物件の購入等	0
③福祉	751,884	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	354,901	③その他	0
⑤産業振興	2,849,428	長期未払金計	0
⑥消防	247,079	(3) 退職手当引当金	2,781,916
⑦総務	1,232,989	(4) 損失補償等引当金	33,000
有形固定資産合計	34,258,956	固定負債合計	12,942,402
(2) 売却可能資産	20,130		
公共資産合計	34,279,086		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,040,185
①投資及び出資金	559,543	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	559,543	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	7,626	(5) 賞与引当金	120,855
(3) 基金等		流動負債合計	1,161,040
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	415,923	負 債 合 計	14,103,442
③土地開発基金	930		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	416,853		
(4) 長期延滞債権	186,495		
(5) 回収不能見込額	△ 76,841		
投資等合計	1,093,676		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	456,101		
②減債基金	234		
③歳計現金	450,728		
現金預金計	907,063		
(2) 未収金			
①地方税	43,792		
②その他	6,531		
③回収不能見込額	△ 20,577		
未収金計	29,746		
流動資産合計	936,809		
資 産 合 計	36,309,571		
		純 資 産 合 計	22,206,129
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,309,571

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	973,353 千円
②教育	53,239 千円
③福祉	230,821 千円
④環境衛生	132,396 千円
⑤産業振興	1,596,328 千円
⑥消防	1,285 千円
⑦総務	64,813 千円
計	3,052,235 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	790,236 千円
②地方債	658,840 千円
③一般財源等	1,603,159 千円
計	3,052,235 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	3,587,841 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,238,911 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,985,896千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,672,178 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,167,671 千円	11,167,671 千円	
債務負担行為支出予定額	257,425 千円	0 千円	257,425 千円
公営事業地方債負担見込額	8,510,159 千円		8,510,159 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,922,007 千円		2,922,007 千円
退職手当負担見込額	2,781,916 千円	2,781,916 千円	
第三セクター等債務負担見込額	33,000 千円	33,000 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,901,706 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,168,450 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,727,035 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,006,221 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,770,472 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,894,936千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,487,484千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,662,528	16.2%	110,379	228,794	196,352	79,102	178,209	11,709	711,408	146,575			
	(2)退職手当引当金繰入等	299,674	2.9%	20,977	45,550	49,446	19,779	43,453		113,577	6,892			
	(3)賞与引当金繰入額	120,855	1.2%	8,460	18,370	19,941	7,976	17,524		45,804	2,780			
	小 計	2,083,057	20.2%	139,816	292,714	265,739	106,857	239,186	11,709	870,789	156,247			0
2	(1)物件費	1,277,415	12.4%	74,182	420,889	127,659	178,408	211,450	12,107	247,804	4,916			
	(2)維持補修費	419,950	4.1%	382,163	12,279	2,778	2,692	17,385	664	1,989				
	(3)減価償却費	1,009,922	9.8%	475,934	242,380	46,079	22,325	181,266	14,545	27,393				
	小 計	2,707,287	26.3%	932,279	675,548	176,516	203,425	410,101	27,316	277,186	4,916	0		0
3	(1)社会保障給付	1,842,115	17.9%		9,070	1,833,045								
	(2)補助金等	1,193,914	11.6%	2,036	44,924	128,616	175,776	186,761	512,995	142,045	761			
	(3)他会計等への支出額	2,075,083	20.2%	585,451		930,819	480,695	72,686	5,432					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,927	1.9%	2,920		20,585	180	155,876		11,366				
	小 計	5,302,039	51.5%	590,407	53,994	2,913,065	656,651	415,323	518,427	153,411	761			0
4	(1)支払利息	176,495	1.7%									176,495		
	(2)回収不能見込計上額	24,179	0.2%										24,179	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	200,674	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	176,495	24,179	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,293,057		1,662,502	1,022,256	3,355,320	966,933	1,064,610	557,452	1,301,386	161,924	176,495	24,179	0
(構 成 比 率)				16.2%	9.9%	32.6%	9.4%	10.3%	5.4%	12.6%	1.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	145,097		19,462	10,567	40,534	13,107	14,731		25,242					21,454
2 分担金・負担金・寄附金 c	138,603			1,932	134,993				1,200					478
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	283,700		19,462	12,499	175,527	13,107	14,731	0	26,442	0	0		0	21,932
d/a	2.8%		1.2%	1.2%	5.2%	1.4%	1.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	10,009,357		1,643,040	1,009,757	3,179,793	953,826	1,049,879	557,452	1,274,944	161,924	176,495	24,179	0	△ 21,932

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,280,085	5,706,300	22,600,251	△ 7,064,240	37,774
純経常行政コスト	△ 10,009,357			△ 10,009,357	
一般財源					
地方税	3,054,777			3,054,777	
地方交付税	4,496,057			4,496,057	
その他行政コスト充当財源	938,139			938,139	
補助金等受入	2,453,749	295,114		2,158,635	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,775			△ 9,775	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 3,178			△ 3,178	
損失補償等引当金繰入	6,600			6,600	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			356,793	△ 356,793	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			180,011	△ 180,011	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 213,333	213,333	
減価償却による財源増		△ 262,176	△ 747,746	1,009,922	
地方債償還に伴う財源振替			1,075,880	△ 1,075,880	
資産評価替えによる変動額	△ 968				△ 968
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	22,206,129	5,739,238	23,251,856	△ 6,821,771	36,806

資金収支計算書

（自 平成22年4月 1日）
（至 平成23年3月31日）

（単位:千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,018,366
物件費	1,277,111
社会保障給付	1,842,115
補助金等	1,193,914
支払利息	176,495
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,214,881
その他支出	429,725
支 出 合 計	8,152,607
地方税	3,047,811
地方交付税	4,496,057
国県補助金等	2,075,048
使用料・手数料	133,926
分担金・負担金・寄附金	135,843
諸収入	41,011
地方債発行額	879,617
基金取崩額	71,441
その他収入	802,822
収 入 合 計	11,683,576
経 常 的 収 支 額	3,530,969

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,316,011
公共資産整備補助金等支出	190,927
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,585
支 出 合 計	1,530,523
国県補助金等	378,701
地方債発行額	481,436
基金取崩額	714
その他収入	825
収 入 合 計	861,676
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 668,847

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	50
貸付金	71,800
基金積立額	266,368
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	840,395
地方債償還額	1,683,733
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,862,348
国県補助金等	
貸付金回収額	84,876
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	11,663
その他収入	96,669
収 入 合 計	193,208
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,669,140

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	192,982
期首歳計現金残高	257,746
期末歳計現金残高	450,728

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は854千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	12,738,460
地方債発行額	△ 1,361,053
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 12,545,478
地方債償還額	1,859,374
財政調整基金等積立額	200,370
基礎的財政収支	891,673